

令和3年度

一関市水道事業会計予算

目 次

I 予 算

1. 令和3年度一関市水道事業会計予算 …………… (1)

II 予算に関する説明書

1. 令和3年度一関市水道事業会計予算実施計画 …………… (3)
2. 令和3年度一関市水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書 …………… (5)
3. 給与費明細書 …………… (6)
4. 債務負担行為に関する調書 …………… (10)
5. 令和2年度一関市水道事業予定損益計算書 …………… (11)
6. 令和2年度一関市水道事業予定貸借対照表 …………… (12)
7. 令和3年度一関市水道事業予定貸借対照表 …………… (14)
8. 注記 …………… (16)

III 予算に関する説明資料

1. 令和3年度一関市水道事業会計予算実施計画明細書 …………… (19)

I 予 算

議案第24号

令和3年度一関市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度一関市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	40,610 戸
(2) 年間総配水量	11,976,000 m ³
1日平均配水量	32,811 m ³
(3) 建設改良事業	1,984,989 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	4,093,879 千円
第1項 営業収益	2,542,157 千円
第2項 営業外収益	1,551,720 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	3,602,714 千円
第1項 営業費用	3,171,812 千円
第2項 営業外費用	362,261 千円
第3項 特別損失	65,341 千円
第4項 予備費	3,300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,083,355千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 175,195千円、当年度分損益勘定留保資金 1,516,574千円及び建設改良等積立金 391,586千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,744,736 千円
第1項 企業債	1,600,000 千円
第2項 出資金	39,449 千円
第3項 負担金	26,786 千円
第4項 補助金	78,500 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款	資本的支出	3,828,091 千円
第1項	建設改良費	1,984,989 千円
第2項	企業債償還金	1,833,479 千円
第3項	量水器費	4,227 千円
第4項	営業設備費	5,396 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	1,600,000 千円	普通貸借又は証券発行	年3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政又は借入先の都合により据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条に定める経費以外の同一款内における各項の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 280,151 千円 |
| (2) 交際費 | 30 千円 |

(一般会計からの補助金)

第9条 地方公営企業法第17条の3の規定により一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,134,734千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、43,104千円と定める。

令和3年2月22日提出

一関市長 勝 部 修

II 予算に関する説明書

令和3年度一関市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			4,093,879	
	1 営業収益		2,542,157	
		1 給水収益	2,525,729	
		3 その他営業収益	16,428	
	2 営業外収益		1,551,720	
		1 受取利息及び配当金	40	
		2 他会計補助金	1,134,734	
		4 長期前受金戻入	400,775	
		5 雑収益	16,171	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			3,602,714	
	1 営業費用		3,171,812	
		1 原水及び浄水費	659,061	
		2 配水及び給水費	282,227	
		4 業務費	210,119	
		5 総係費	103,055	
		6 減価償却費	1,867,349	
		7 資産減耗費	50,000	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		362,261	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	342,260	
		3 雑支出	1	
		4 消費税及び地方消費税	20,000	
	3 特別損失		65,341	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	2,200	
		3 臨時損失	550	
		5 その他特別損失	62,590	
	4 予備費		3,300	
		1 予備費	3,300	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,744,736	
	1 企業債		1,600,000	
		1 企業債	1,600,000	
	2 出資金		39,449	
		1 出資金	39,449	
	3 負担金		26,786	
		1 工事負担金	26,786	
	4 補助金		78,500	
1 補助金		78,500		
5 固定資産 売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,828,091	
	1 建設改良費		1,984,989	
		1 一般改良事業費	1,984,989	
	2 企業債償還金		1,833,479	
		1 企業債償還金	1,833,479	
	3 量水器費		4,227	
		1 量水器費	4,227	
	4 営業設備費		5,396	
1 固定資産購入費		5,396		

令和3年度一関市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位:円)
当年度純利益	377,000,000	
減価償却費	1,867,349,000	
固定資産除却費	50,000,000	
長期前受金戻入額	△ 400,775,000	
受取利息及び配当金	△ 40,000	
引当金の増減額 (△は減少)	0	
支払利息及び企業債取扱諸費	342,260,000	
未収金の増減額 (△は増加)	708,000	
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,028,515	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 455	
小計	2,221,473,030	
受取利息及び配当金	40,000	
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 342,260,000	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,879,253,030	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 1,819,417,000	
固定資産の売却による収入	1,000	
工事負担金による収入	26,786,000	
国庫補助金等の収入	78,500,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,714,130,000	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	1,600,000,000	
企業債の償還による支出	△ 1,833,479,000	
一般会計からの出資金による収入	39,449,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,030,000	
資金増加額 (または減少額)	△ 28,906,970	
資金期首残高	1,767,304,317	
資金期末残高	1,738,397,347	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(2) 29	240	129,242	105,209	234,691	45,460	280,151
前 年 度	16	(3) 30	192	135,324	106,161	241,677	46,057	287,734
比 較	△ 1	(△1) △ 1	48	△ 6,082	△ 952	△ 6,986	△ 597	△ 7,583

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	7,296	31,530	21,056	2,273	7,781	650	3,237	
	前 年 度	5,976	32,277	21,843	2,234	8,019	684	2,817	
	比 較	1,320	△ 747	△ 787	39	△ 238	△ 34	420	
手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	1,838	54	40	1,824	3,780	23,850	105,209	
	前 年 度	1,734	54	40	1,560	3,555	25,368	106,161	
	比 較	104			264	225	△ 1,518	△ 952	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(1) 29	240	127,534	104,794	232,568	45,117	277,685
前 年 度	16	(2) 30	192	133,616	105,836	239,644	45,722	285,366
比 較	△ 1	(△1) △ 1	48	△ 6,082	△ 1,042	△ 7,076	△ 605	△ 7,681

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	7,296	31,160	21,056	2,273	7,781	650	3,192	
	前 年 度	5,976	32,036	21,843	2,234	8,019	684	2,733	
	比 較	1,320	△ 876	△ 787	39	△ 238	△ 34	459	
手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	1,838	54	40	1,824	3,780	23,850	104,794	
	前 年 度	1,734	54	40	1,560	3,555	25,368	105,836	
	比 較	104			264	225	△ 1,518	△ 1,042	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1)		1,708	415	2,123	343	2,466
前 年 度		(1)		1,708	325	2,033	335	2,368
比 較					90	90	8	98

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度		370					45	
	前 年 度		241					84	
	比 較		129					△ 39	
の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度								415
	前 年 度								325
	比 較								90

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 6,082	給与改定に伴う 増 減 分			
		昇給に伴う 増 加 分	334		平均昇給率 1.25% 昇給期 1月 29人
		その他の増減分	△ 6,416		
職 員 手 当 等	△ 952	制度改正に伴う 増 減 分			
		その他の増減分	△ 952		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術（一般行政職）	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,946	328,050
	平均給与月額 (円)	410,279	382,214
	平均年齢 (歳)	44.01	53.02
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,394	325,850
	平均給与月額 (円)	397,305	372,348
	平均年齢 (歳)	43.10	52.02

※この表及び以下の表は、会計年度任用職員について含まれないもの

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	151,900	149,200	151,900	149,200
大学卒	183,800		183,800	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1級	4	14.3	1級		
	2級	1	3.6	2級		
	3級	(1) 8	(100.0) 28.6	3級		
	4級	8	28.6	4級	1	50.0
	5級	4	14.3	5級	1	50.0
	6級	2	7.0			
	7級	1	3.6			
	計	(1) 28	(100.0) 100.0	計	2	100.0
令和2年1月1日現在	1級	7	19.4	1級		
	2級			2級		
	3級	(3) 10	(100.0) 27.8	3級		
	4級	8	22.2	4級	1	50.0
	5級	7	19.4	5級	1	50.0
	6級	3	8.4			
	7級	1	2.8			
	計	(3) 36	(100.0) 100.0	計	2	100.0

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主事	主任主事	係長 主任	課長補佐	部次長 課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	27	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	27	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	4	3	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	25	24	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	28	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	28	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	7	6	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	23	22	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.450(2.350)	有	
前 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.450(2.350)	有	
一般会計の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.450(2.350)	有	

※()内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	水道事業収益
大原簡易水道拡張事業に係る地上権取得費 (平成12年度) 【旧簡易水道事業特別会計】	千円 3,600	平成12年度 ～令和2年度	千円 2,393	令和3年度 ～令和12年度	千円 1,065	千円 1,065
給水装置設置資金の融資に伴う 利子補給 (平成28年度) 【旧簡易水道事業特別会計】	給水装置設置者が借り入れ する給水装置設置資金 20,000千円に対する利子年 4.0%以内	平成29年度 ～令和2年度	17	令和3年度 ～令和5年度	1	1
給水装置設置資金の融資に伴う 利子補給 (平成30年度)	給水装置設置者が借り入れ する給水装置設置資金 20,000千円に対する利子年 4.0%以内	令和元年度 ～令和2年度	5	令和3年度 ～令和7年度	1	1
給水装置設置資金の融資に伴う 利子補給 (令和2年度)	給水装置設置者が借り入れ する給水装置設置資金 20,000千円に対する利子年 4.0%以内			令和3年度 ～令和9年度	30	30
水道施設運転管理等業務委託	2,726,000	平成30年度 ～令和2年度	1,540,868	令和3年度 ～令和4年度	1,068,497	1,068,497
水道料金徴収等業務委託	869,000	令和2年度	168,960	令和3年度 ～令和6年度	675,840	675,840

令和2年度一関市水道事業予定損益計算書（税抜き）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
（1）給水収益	2,312,208,000		
（2）受託工事収益	0		
（3）その他の営業収益	<u>15,474,000</u>	2,327,682,000	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	596,085,000		
（2）配水及び給水費	274,644,000		
（3）受託工事費	0		
（4）業務費	190,219,000		
（5）総係費	101,177,000		
（6）減価償却費	1,837,026,000		
（7）資産減耗費用	50,000,000		
（8）その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>3,049,152,000</u>	
営業損失			721,470,000
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	169,000		
（2）他会計補助金	1,102,275,000		
（3）長期前受金戻入	408,689,000		
（4）雑収益	<u>14,044,000</u>	1,525,177,000	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	363,799,000		
（2）雑支出	<u>1,000</u>	<u>363,800,000</u>	<u>1,161,377,000</u>
経常利益			439,907,000
5 特別利益			
（1）固定資産売却益	0		
（2）過年度損益修正益	0		
（3）その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
（1）固定資産売却損	0		
（2）過年度損益修正損	438,000		
（3）臨時損失	330,000		
（4）その他特別損失	<u>21,682,000</u>	<u>22,450,000</u>	<u>△ 22,450,000</u>
7 予備費			
（1）予備費	<u>3,000,000</u>	<u>3,000,000</u>	<u>△ 3,000,000</u>
当年度純利益			414,457,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>576,339,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>990,796,000</u></u>

令和2年度一関市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和3年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地	379,858,112	
イ	建	物	4,909,646,825	
	減価償却累計額		<u>△ 1,680,015,521</u>	3,229,631,304
ウ	構	築物	56,415,473,022	
	減価償却累計額		<u>△ 18,104,188,535</u>	38,311,284,487
エ	機	械及び装置	10,899,060,306	
	減価償却累計額		<u>△ 6,927,578,589</u>	3,971,481,717
オ	車	両運搬具	37,462,948	
	減価償却累計額		<u>△ 22,437,581</u>	15,025,367
カ	工	具、器具及び備品	159,481,808	
	減価償却累計額		<u>△ 97,684,136</u>	61,797,672
キ	建	設仮勘定	<u>81,349,000</u>	
	有形固定資産合計			46,050,427,659

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	電	話	加	入	権	16,812,000
イ	ソ	フ	ト	ウ	ェ	<u>26,783,095</u>
	無形固定資産合計					43,595,095

(3) 投 資

ア	出	資	金	100,000
	投資合計			<u>100,000</u>

固 定 資 産 合 計 46,094,122,754

2 流 動 資 産

(1)	現	金	預	金	1,767,304,317
(2)	未	収	金	101,737,160	
	貸倒引当金			<u>△ 450,000</u>	101,287,160
(3)	貯	蔵	品	<u>16,337,583</u>	

流 動 資 産 合 計 1,884,929,060

資 産 合 計 47,979,051,814

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良の財源に充てるための企業債	23,566,414,693	
(2) 引当金		
ア 修繕引当金	431,203,278	
(3) その他固定負債		
ア 預り担保金	<u>700,000</u>	
固定負債合計		23,998,317,971
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良の財源に充てるための企業債	1,833,478,279	
(2) 未払金	200,547,750	
(3) 引当金		
ア 賞与引当金	17,533,000	
イ 法定福利費引当金	<u>3,413,000</u>	
引当金合計	<u>20,946,000</u>	
流動負債合計		2,054,972,029
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
ア 国県補助金	11,279,508,457	
収益化累計額	<u>△ 3,685,197,812</u>	7,594,310,645
イ 受贈財産評価額	1,325,469,275	
収益化累計額	<u>△ 893,952,333</u>	431,516,942
ウ 寄付金	5,000,000	
収益化累計額	<u>△ 4,750,009</u>	249,991
エ 工事負担金	2,045,652,983	
収益化累計額	<u>△ 970,183,244</u>	1,075,469,739
オ その他資本剰余金	417,543,953	
収益化累計額	<u>△ 57,864,166</u>	359,679,787
繰延収益合計		<u>9,461,227,104</u>
負債合計		<u>35,514,517,104</u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		10,647,559,504
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 国県補助金		13,140,793
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	329,288,398	
イ 利益積立金	101,422,717	
ウ 建設改良積立金	382,327,298	
エ 当年度未処分利益剰余金	<u>990,796,000</u>	
利益剰余金合計	<u>1,803,834,413</u>	
剰余金合計		<u>1,816,975,206</u>
資本合計		<u>12,464,534,710</u>
負債資本合計		<u>47,979,051,814</u>

令和3年度一関市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和4年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		379,858,112	
イ	建	物	5,229,244,825		
	減価償却累計額		<u>△ 1,793,821,199</u>	3,435,423,626	
ウ	構	築物	57,783,858,022		
	減価償却累計額		<u>△ 19,468,432,259</u>	38,315,425,763	
エ	機	械及び装置	11,041,177,306		
	減価償却累計額		<u>△ 7,298,746,763</u>	3,742,430,543	
オ	車	両運搬具	37,462,948		
	減価償却累計額		<u>△ 23,955,561</u>	13,507,387	
カ	工	具、器具及び備品	164,387,808		
	減価償却累計額		<u>△ 106,292,831</u>	58,094,977	
キ	建	設仮勘定		<u>15,757,000</u>	
	有形固定資産合計				45,960,497,408

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	電	話	加	入	権	16,812,000
イ	ソ	フ	ト	ウ	ェ	<u>21,095,396</u>
	無形固定資産合計					37,907,396

(3) 投 資

ア	出	資	金			<u>100,000</u>
	投資合計					<u>100,000</u>

固 定 資 産 合 計 45,998,504,804

2 流 動 資 産

(1)	現	金	預	金		1,738,397,347
(2)	未	収	金			101,029,160
	貸倒引当金					<u>△ 450,000</u>
(3)	貯	蔵	品			<u>16,338,038</u>

流 動 資 産 合 計 1,855,314,545

資 産 合 計 47,853,819,349

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良の財源に充てるための企業債	23,333,506,741	
	(2) 引当金		
	ア 修繕引当金	431,203,278	
	(3) その他固定負債		
	ア 預り担保金	<u>700,000</u>	
	固定負債合計		23,765,410,019
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良の財源に充てるための企業債	1,832,907,952	
	(2) 未払金	185,519,235	
	(3) 引当金		
	ア 賞与引当金	17,533,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>3,413,000</u>	
	引当金合計	<u>20,946,000</u>	
	流動負債合計		2,039,373,187
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	ア 国県補助金	11,358,008,457	
	収益化累計額	<u>△ 4,020,062,312</u>	7,337,946,145
	イ 受贈財産評価額	1,338,388,234	
	収益化累計額	<u>△ 914,183,010</u>	424,205,224
	ウ 寄付金	5,000,000	
	収益化累計額	<u>△ 4,750,009</u>	249,991
	エ 工事負担金	2,072,438,983	
	収益化累計額	<u>△ 1,015,857,565</u>	1,056,581,418
	オ その他資本剰余金	417,543,953	
	収益化累計額	<u>△ 68,474,166</u>	<u>349,069,787</u>
	繰延収益合計		9,168,052,565
	負債合計		<u>34,972,835,771</u>
資本の部			
6	資本金		
	(1) 自己資本金		10,687,008,372
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 国県補助金		13,140,793
	(2) 利益剰余金		
	ア 減債積立金	159,288,398	
	イ 利益積立金	101,422,717	
	ウ 建設改良積立金	160,741,298	
	エ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,759,382,000</u>	
	利益剰余金合計	<u>2,180,834,413</u>	
	剰余金合計		2,193,975,206
	資本合計		<u>12,880,983,578</u>
	負債資本合計		<u>47,853,819,349</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	10～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具、器具及び備品	3～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
----------	--------

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、岩手県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、負担金以外の追加的費用は、全額一般会計において負担することとしているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。(負担金の拠出時に費用処理を行っている。)

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

オ 修繕引当金

地方公営企業会計基準の改定前に計上していた修繕引当金を計上している。なお、修繕引当金に関する経過措置として、平成26年3月31日以前に引当てられたものについては引き続き従前の例により取り崩すこととする。

- (3) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

- (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務はない。

- (2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、90,762千円（過去の拡張事業等に係る出資金）である。

4 セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

水道事業単一の報告セグメントとしている。

5 重要な後発事象

特になし。

Ⅲ 予算に関する説明資料

令和3年度一関市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	水道事業収益			4,093,879	
	1	営業収益		2,542,157	
		1	給水収益	2,525,729	
			1	給水収益	2,525,729
		3	その他営業 収益	16,428	
			2	手数料	8,460 設計審査及び工事検査等手数料
			6	雑収益	7,968 消火栓修繕工事負担金
	2	営業外収益		1,551,720	
		1	受取利息 及び配当金	40	
			1	預金利息	40
		2	他会計 補助金	1,134,734	
			1	他会計補助金	1,134,734 一般会計補助金
		4	長期前受金 戻入	400,775	
			1	長期前受金戻入	400,775
		5	雑収益	16,171	
			3	その他雑収益	16,171 下水道使用料徴収業務受託料等
	3	特別利益		2	
		1	固定資産 売却益	1	
			1	固定資産売却益	1
		2	過年度損益 修正益	1	
			1	過年度損益修正益	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用				3,602,714	
	1 営業費用			3,171,812	
		1 原水及び 浄水費		659,061	
			1 給料	24,821	7人
			2 手当	15,052	職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	3,126	
			12 法定福利費	7,701	市町村職員共済組合負担金等
			13 法定福利費引当金 繰入額	601	
			19 備消耗品費	1,121	
			25 委託料	571,261	水道施設運転管理業務等委託料
			26 手数料	3,311	水質検査等手数料
			27 賃借料	1,506	土地等賃借料
			28 一般修繕費	27,500	浄水施設等修繕費
			36 薬品費	3,061	水質検査用薬品費
		2 配水及び 給水費		282,227	
			1 給料	33,197	8人
			2 手当	23,523	職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	4,575	
			12 法定福利費	11,039	市町村職員共済組合負担金等
			13 法定福利費引当金 繰入額	896	
			19 備消耗品費	1,243	
			22 印刷製本費	224	工事申込書等印刷費
			25 委託料	63,757	満期メーター交換業務等委託料
			27 賃借料	2,846	土地等賃借料
			28 一般修繕費	93,001	配水施設等修繕費
			31 取替費	21,858	満期交換用量水器費
			32 工事請負費	7,968	消火栓修繕工事費
			34 材料費	13,100	修繕用資材購入費
			35 路面復旧費	5,000	路面舗装復旧費
		4 業務費		210,119	
			1 給料	4,192	1人
			2 手当	3,302	職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	594	
			12 法定福利費	1,409	市町村職員共済組合負担金等
			13 法定福利費引当金 繰入額	117	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			17 報償費	330	口座振替促進報償費
			19 備消耗品費	762	
			22 印刷製本費	3,776	納付書等印刷費
			23 通信運搬費	9,305	郵便料
			25 委託料	181,685	水道料金徴収業務等委託料
			26 手数料	4,646	口座振替等手数料
			82 補助金	1	
		5 総係費		103,055	
			1 給料	38,799	8人
			2 手当	25,250	職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	5,307	
			4 報酬	240	
			12 法定福利費	11,555	市町村職員共済組合負担金等
			13 法定福利費引当金繰入額	1,026	
			15 旅費	864	
			16 交際費	30	
			17 報償費	402	水道週間出品等報償費
			18 被服費	101	
			19 備消耗品費	2,985	
			20 燃料費	1,581	公用車ガソリン代
			22 印刷製本費	1,095	水道広報等印刷費
			23 通信運搬費	1,919	電話料等
			24 広告料	22	水道週間広告料
			25 委託料	1,103	会計システム保守等委託料
			26 手数料	614	口座振込等手数料
			27 賃借料	879	コピー機等賃借料
			28 一般修繕費	1,920	公用車修繕費
			40 負担金	4,112	庁舎維持管理費等負担金
			41 保険料	2,559	水道賠償責任等保険料
			42 公課金	242	公用車自動車重量税
			53 貸倒引当金繰入額	450	
		6 減価償却費		1,867,349	
			44 有形固定資産減価償却費	1,861,661	
			45 無形固定資産減価償却費	5,688	
		7 資産減耗費		50,000	
			46 固定資産除却費	50,000	
		8 その他 営業費用		1	
			49 材料売却原価	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	2 営業外費用			362,261	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	51 企業債利息 52 借入金利息	342,260 100	
		3 雑支出	64 不用品売却原価	1 1	
		4 消費税及び 地方消費税	66 消費税及び 地方消費税	20,000 20,000	
	3 特別損失			65,341	
		1 固定資産 売却損	57 固定資産売却損	1 1	
		2 過年度損益 修正損	58 過年度損益修正損	2,200 2,200	過年度料金還付金
		3 臨時損失	59 臨時損失	550 550	原水等放射能測定手数料
		5 その他 特別損失	61 その他特別損失	62,590 62,590	蘭梅山配水池撤去等工事費
	4 予備費			3,300	
		1 予備費	62 予備費	3,300 3,300	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的收入				1,744,736	
	1 企業債			1,600,000	
		1 企業債		1,600,000	
			1 企業債	1,600,000	建設改良事業に係る企業債
	2 出資金			39,449	
		1 出資金		39,449	
			1 出資金	39,449	一般会計出資金
	3 負担金			26,786	
		1 工事負担金		26,786	
			1 工事負担金	26,786	配水管移設工事等負担金
	4 補助金			78,500	
		1 補助金		78,500	
			1 補助金	78,500	生活基盤施設耐震化等交付金 簡易水道等施設整備費補助金
	5 固定資産 売却代金			1	
		1 固定資産 売却代金		1	
			1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的支出				3,828,091	
	1 建設改良費			1,984,989	
		1 一般改良 事業費		1,984,989	
			1 給料	28,233	7人
			2 手当	20,549	職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	3,931	
			12 法定福利費	10,343	市町村職員共済組合負担金等
			13 法定福利費引当金 繰入額	773	
			15 旅費	95	
			19 備消耗品費	1,278	
			20 燃料費	213	公用車ガソリン代
			25 委託料	72,200	設計業務等委託料
			27 賃借料	824	土木積算システム等賃借料
			32 工事請負費	1,846,550	施設整備工事費
	2 企業債 償還金			1,833,479	
		1 企業債 償還金		1,833,479	
			71 企業債償還金	1,833,479	
	3 量水器費			4,227	
		1 量水器費		4,227	
			73 量水器費	4,227	
	4 営業設備費			5,396	
		1 固定資産 購入費		5,396	
			75 固定資産購入費	5,396	水質検査機器購入費